



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月1日
東

上場会社名 大阪瓦斯株式会社 上場取引所
 コード番号 9532 URL <https://www.osakagas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 正隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネジャー (氏名) 葛山 治彦 (TEL) 06-6205-4537
 四半期報告書提出予定日 2022年8月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	467,119	49.0	7,366	△79.9	13,413	△67.3	11,200	△63.5
2022年3月期第1四半期	313,524	△1.2	36,734	45.2	41,014	27.8	30,690	41.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 28,775百万円(△53.4%) 2022年3月期第1四半期 61,697百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.95	—
2022年3月期第1四半期	73.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,847,147	1,311,966	45.2
2022年3月期	2,588,086	1,296,089	49.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,286,987百万円 2022年3月期 1,271,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.50	—	30.00	57.50
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,171,000	36.4	43,000	△56.7	46,000	△59.5	31,500	△75.8	75.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	416,680,000株	2022年3月期	416,680,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,039,146株	2022年3月期	1,036,697株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	415,642,249株	2022年3月期1Q	415,758,444株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2022年8月1日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(四半期経営成績等の概況)

当第1四半期の売上高は、国内エネルギー事業でのLNG販売価格の上昇や原料費調整制度に基づきガス販売単価が高めに推移したことによる増収、海外エネルギー事業での豪州及び米国の上流事業での増収等により、前年同期に比べて1,535億円増の4,671億円となりました。経常利益は、海外エネルギー事業及びライフ&ビジネスソリューション事業は増益であったものの、国内エネルギー事業で、LNG調達等に伴う費用が増加したこと(*1)や原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響(*2)等により276億円減の134億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、194億円減の112億円となりました。

(*1) 当社グループの投資先であり、かつLNG調達先の一つであるフリーポートLNGプロジェクト(以下、「当プロジェクト」)の液化基地において火災が発生し、基地の操業が停止していることにより、当社グループは、操業停止期間中に当プロジェクトから調達を計画していたLNGの代替調達の他、LNG調達に付随する契約の変更等を進めております。

(*2) 原料価格及び燃料価格の変動が、原料費及び燃料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。

(単位：億円)

	当第1四半期	対前年同期比較(*)	
		増減値	増減率(%)
売上高	4,671	+1,535	+49.0
売上原価	4,144	+1,838	+79.7
販売費及び一般管理費	453	△8	△1.9
営業利益	73	△293	△79.9
経常利益	134	△276	△67.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	△194	△63.5

(*) 当社はこれまで四半期連結財務諸表を「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、当第1四半期より「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しており、前年同期については、当該規則を遡って適用した後の金額となっております。

(四半期国内ガス販売実績)

[45MJ/m³表示]

		当第1四半期	増減率(%)
ガス販売量 (百万m ³)	家庭用	390	△3.6
	業務用等	1,274	+3.9
	計	1,664	+2.0
ガス供給件数(千件)		5,004	△1.6

(四半期国内電力販売実績)

		当第1四半期	増減率(%)
電力販売量 (百万kWh)	小売	1,216	+6.6
	卸等	2,175	△8.1
	計	3,391	△3.3
低圧電気供給件数(千件)		1,649	+6.8

(2) 財政状態に関する説明

当社はこれまで四半期連結財務諸表を「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、当第1四半期より「四半期連結財務諸表規則」に基づき作成しております。前期末はガス事業会計規則に基づき「有形固定資産」を機能別に区分しておりましたが、当第1四半期から、四半期連結財務諸表規則に基づき、形態別に区分しており、前期末については、当該規則を遡って適用した後の金額となっております。

当第1四半期末における総資産は、2兆8,471億円となり、前期末と比較して2,590億円の増加となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行等により現金及び預金が増加したことや棚卸資産が増加したことなどによるものです。

なお、純資産は1兆3,119億円となり、自己資本比率は45.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国時間2022年6月8日(日本時間2022年6月9日)に当社グループの投資先であり、かつLNG調達先の一つであるフリーポートLNGプロジェクト(以下、「当プロジェクト」)の液化基地において火災が発生し、基地の操業が停止しております。その後、米国時間6月30日に、当プロジェクトより今後の操業再開に向けた見通しとして、2022年10月上旬に部分的な操業再開を見込む旨が発表され、当プロジェクトの操業停止期間が当初見込みから延長されることとなりました。

当社グループは、当プロジェクトとの液化加工契約に基づき、年間約232万トンのLNG(当社グループLNG取扱量の約19%)調達を計画しておりましたが、今回の操業停止を受け、LNGの代替調達の他、LNG調達に付随する契約の変更等を進めております。加えて、当プロジェクトにおいて設備等の復旧に係る費用を含む損失が発生し、当社の出資比率に応じた損失を計上する可能性があります。

これらに関連する収益の減少、費用及び損失や、原油価格・為替レート等を一定の前提を置いて見直し、2023年3月期の業績に及ぼす影響を算定し、2022年4月26日に公表した2023年3月期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

(参考) 原油価格・為替レートの前提(2022年7月～2023年3月)

原油価格(全日本C I F 価格): 110ドル/バレル

為替レート(T T M) : 135円/ドル

2022年4月26日付の「2022年3月期 決算短信」で公表しました、2023年3月期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

2023年3月期の連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,853,000	百万円 106,500	百万円 115,000	百万円 82,000	円 銭 197.22
今回修正予想(B)	2,171,000	43,000	46,000	31,500	75.76
増減額(B-A)	+318,000	△63,500	△69,000	△50,500	
増減率(%)	+17.2	△59.6	△60.0	△61.6	
(参考)前期実績 (2022年3月期)	1,591,120	99,201	113,525	130,421	313.69

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,089	240,576
受取手形、売掛金及び契約資産	227,118	231,914
棚卸資産	145,445	204,874
その他	204,636	218,951
貸倒引当金	△639	△796
流動資産合計	707,651	895,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	188,637	186,795
機械装置及び運搬具（純額）	580,547	593,298
土地	222,350	222,776
リース資産（純額）	10,609	10,148
建設仮勘定	138,915	148,498
その他（純額）	15,221	14,734
有形固定資産合計	1,156,281	1,176,252
無形固定資産	95,251	97,366
投資その他の資産		
投資有価証券	359,225	389,743
その他	270,407	289,055
貸倒引当金	△731	△791
投資その他の資産合計	628,901	678,007
固定資産合計	1,880,434	1,951,627
資産合計	2,588,086	2,847,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,935	102,135
その他	295,254	503,713
流動負債合計	400,190	605,849
固定負債		
社債	364,998	395,998
長期借入金	350,502	364,096
退職給付に係る負債	18,853	18,912
その他	157,452	150,324
固定負債合計	891,806	929,332
負債合計	1,291,996	1,535,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,071	19,071
利益剰余金	977,907	976,638
自己株式	△2,115	△2,121
株主資本合計	1,127,030	1,125,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,905	67,550
繰延ヘッジ損益	△15,313	△22,950
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	39,108	65,352
退職給付に係る調整累計額	53,624	52,017
その他の包括利益累計額合計	144,586	161,231
非支配株主持分	24,472	24,978
純資産合計	1,296,089	1,311,966
負債純資産合計	2,588,086	2,847,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	313,524	467,119
売上原価	230,602	414,443
売上総利益	82,921	52,675
販売費及び一般管理費	46,187	45,309
営業利益	36,734	7,366
営業外収益		
受取利息	408	463
受取配当金	1,476	1,842
持分法による投資利益	3,800	5,707
雑収入	2,565	2,423
営業外収益合計	8,250	10,437
営業外費用		
支払利息	2,522	2,635
雑支出	1,448	1,755
営業外費用合計	3,970	4,390
経常利益	41,014	13,413
税金等調整前四半期純利益	41,014	13,413
法人税等	9,472	1,617
四半期純利益	31,542	11,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	851	596
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,690	11,200

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	31,542	11,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,897	△346
繰延ヘッジ損益	7,044	△17,438
為替換算調整勘定	19,076	25,788
退職給付に係る調整額	△1,301	△1,839
持分法適用会社に対する持分相当額	9,233	10,814
その他の包括利益合計	30,154	16,979
四半期包括利益	61,697	28,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,234	27,845
非支配株主に係る四半期包括利益	1,463	930

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

1 時価の算定に関する会計基準の適用指針

「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2 ガス販売に係る収益認識基準

当社は「旧一般ガスみなしガス小売事業者」として、電気事業法等の一部を改正する等の法律(2015年法律第47号。以下、「改正法」)に基づき、ガス小売全面自由化に当たり、需要家の利益を保護する観点から、他のガス小売事業者や他燃料事業者との間に適正な競争関係が確保されていない供給区域等を指定旧供給区域等として指定され、当該区域等において経過措置料金規制が課されておりましたが、改正法附則第22条第2項の規定に基づき、2021年10月1日付けで「旧一般ガスみなしガス小売事業者」の指定旧供給区域等の指定が解除されました。また、2015年6月改正のガス事業法等に基づき、ガス導管事業の一層の中立性の確保を目的に、一般ガス導管事業者であった当社は、2022年4月よりガス小売事業またはガス製造事業を兼業することが禁止され、この規制を遵守して当社グループの企業価値向上に向けた組織体制を構築する観点から、当社は、当社の完全子会社である大阪ガスネットワーク(株)を2021年4月1日に設立し、2022年4月1日を効力発生日として、当社の一般ガス導管事業等を吸収分割により同社に承継させました。

当社はこれまで「旧一般ガスみなしガス小売事業者」、「一般ガス導管事業者」と位置付けられ、当社の四半期財務諸表を「四半期財務諸表等規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成してきたことから、四半期連結財務諸表も「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、当社が「旧一般ガスみなしガス小売事業者」としての経過措置が解除されたこと、「一般ガス導管事業者」としての立場ではなくなったことから、当第1四半期会計期間の期首より「四半期財務諸表等規則」に基づき四半期財務諸表を作成することに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首より「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。

そのため、ガス販売に係る収益について、従来は毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする検針日基準により計上しておりましたが、決算月に実施した検針の日から決算日までが生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「売上高」、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」はそれぞれ1,156百万円減少しております。また、前連結会計年度の「受取手形、売掛金及び契約資産」は18,267百万円増加し、「流動負債」の「その他」は1,660百万円増加し、「固定負債」の「その他」は4,649百万円増加し、「利益剰余金」は2,164百万円増加しております。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は9,792百万円増加しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	255,975	17,610	51,612	325,197	△11,673	313,524
セグメント利益						
営業利益	23,047	9,163	4,464	36,675	59	36,734
持分法による投資利益	365	3,434	—	3,800	—	3,800
計	23,412	12,598	4,464	40,475	59	40,534

(注) 当社はこれまで四半期連結財務諸表を「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しており、前第1四半期連結累計期間については、当該規則を遡って適用した後の金額となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	400,632	27,807	56,097	484,538	△17,419	467,119
セグメント利益又は損失(△)						
営業利益又は損失(△)	△12,901	16,067	5,057	8,223	△857	7,366
持分法による投資利益	500	5,207	—	5,707	—	5,707
計	△12,401	21,275	5,057	13,931	△857	13,073